

運用報告書（全体版）

第10期

（決算日：2015年1月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

| | | |
|--------------|--|---|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間とクローズド期間 | 原則として無期限（クローズド期間はありません） | |
| 運 用 方 針 | 中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | 当ファンド 〔ベビーク ファンド〕 | 中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。 |
| | マザー ファンド | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 当ファンド 〔ベビーク ファンド〕 | 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザー ファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分 配 方 針 | 毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。 | |

中小型成長株ファンド －ネクストジャパン－ （愛称：jnext）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンド－ネクストジャパン－（愛称：jnext）」は、2015年1月22日に第10期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.com/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 騰落率 | | 株式組入比率 | 純資産額 | |
|-----------------|---------------|---------|--------|--------|------|-------|
| | | 税金 分 | 配 金 | | | |
| | 円 | | 円 | % | 百万円 | |
| 6期(2011年1月24日) | 6,430 | | 0 | 3.2 | 97.1 | 7,923 |
| 7期(2012年1月23日) | 5,894 | | 0 | △ 8.3 | 96.2 | 6,129 |
| 8期(2013年1月22日) | 7,190 | | 0 | 22.0 | 96.0 | 5,466 |
| 9期(2014年1月22日) | 12,194 | | 0 | 69.6 | 95.9 | 6,782 |
| 10期(2015年1月22日) | 13,633 | | 0 | 11.8 | 96.6 | 5,361 |

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 騰落率 | | 株式組入比率 |
|--------------------|-------------|-----|--------|-----------|
| | | 騰 | 落 | |
| (期首) 2014年1月22日 | 円 12,194 | | % - | % 95.9 |
| 1月末 | 11,671 | | △ 4.3 | 96.2 |
| 2月末 | 11,274 | | △ 7.5 | 96.6 |
| 3月末 | 11,605 | | △ 4.8 | 96.4 |
| 4月末 | 10,978 | | △ 10.0 | 96.3 |
| 5月末 | 11,453 | | △ 6.1 | 96.3 |
| 6月末 | 11,980 | | △ 1.8 | 96.2 |
| 7月末 | 12,273 | | 0.6 | 96.1 |
| 8月末 | 12,628 | | 3.6 | 96.0 |
| 9月末 | 13,079 | | 7.3 | 96.7 |
| 10月末 | 12,902 | | 5.8 | 96.5 |
| 11月末 | 13,510 | | 10.8 | 96.4 |
| 12月末 | 13,603 | | 11.6 | 96.0 |
| (期末) 2015年1月22日 | 13,633 | | 11.8 | 96.6 |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針(2014年1月23日から2015年1月22日まで)

○基準価額等の推移



期首：12,194円

期末：13,633円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首(2014年1月22日)12,194円から始まったあと、アルゼンチンペソの急落に端を発した新興国経済への懸念による相場急落を受け軟調な展開が続き、5月19日に当期の最安値である10,626円をつけました。5月下旬以降、世界的な株高を受け上昇に転じると、好決算企業への買いなどを背景に続伸し、9月下旬には13,000円台まで上昇しました。10月以降、世界経済の減速懸念が台頭し下落する局面がありましたが、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇すると、12月5日に当期の高値である13,706円を付けました。期末にかけては一進一退の展開が続き、決算日である2015年1月22日の期末の基準価額は13,633円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、高値圏から始まりましたが、2014年1月下旬にアルゼンチンペソが急落すると新興国経済に対する警戒感から大きく下落しました。その後、米経済指標の改善や日銀による追加金融緩和期待から2月中旬に反発しましたが、円安基調の一服や消費増税後の景気に対する懸念から、一進一退の展開が続きました。

期の半ばは、堅調な米経済指標や欧州での追加金融緩和期待を受け世界的に株式市場が堅調に推移するなか、国内株式市場も5月下旬より上昇に転じ、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の後半は、10月に国際通貨基金（IMF）が世界成長率予想を下方修正するなど世界経済の減速懸念が台頭し、為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感も加わり、大きく下落しました。10月中旬に、堅調な米企業決算を受けた米国株式の自立反発や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。更に、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。

期末にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による原油減産見送りを受け原油価格が急落すると、産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。年明けには、スイスフランの対ユーロでの上限撤廃により市場に動揺が広がる一方、欧州の追加緩和期待から上昇する局面もあり、ボラティリティの高い展開が続き期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用しております。（株式の運用経過については、マザーファンドの運用経過をご参照ください。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

| 項 目 | 第10期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2014年1月23日～ 2015年1月22日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,567 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

なお、運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。(株式の運用方針等については、マザーファンドの記載をご参照ください。)

○1口当たりの費用明細

(2014年1月23日～2015年1月22日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 198 | % 1.620 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (124) | (1.017) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (66) | (0.539) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (8) | (0.065) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 20 | 0.167 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (20) | (0.167) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.006 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.006) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 219 | 1.793 | |
| 期中の平均基準価額は、12,246円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年1月23日～2015年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------|--------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千口 43,471 | 千円 64,000 | 千口 1,514,577 | 千円 2,132,260 |

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2014年1月23日～2015年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 | |
|---------------------|----------------|--|
| | 中小型成長株・マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 6,908,149千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,737,797千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.20 | |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月23日～2015年1月22日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ファンドーネクストジャパン>

該当事項はありません。

<中小型成長株・マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|----------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 2,490 | 百万円 89 | % 3.6 | 百万円 4,418 | 百万円 125 | % 2.8 |

平均保有割合 96.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 9,706千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 289千円 |
| (B) / (A) | 3.0% |

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月22日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千口 4,836,474 | 千口 3,365,368 | 千円 5,342,523 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|----------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 中小型成長株・マザーファンド | 千円 5,342,523 | % 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | 30,607 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | 5,373,130 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月22日現在)

| 項目 | 当期末 |
|---------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 5,373,130,606 |
| コール・ローン等 | 30,607,481 |
| 中小型成長株・マザーファンド(評価額) | 5,342,523,117 |
| 未収利息 | 8 |
| (B) 負債 | 11,875,280 |
| 未払解約金 | 4,379,665 |
| 未払信託報酬 | 7,333,615 |
| その他未払費用 | 162,000 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,361,255,326 |
| 元本 | 3,932,480,000 |
| 次期繰越損益金 | 1,428,775,326 |
| (D) 受益権総口数 | 393,248口 |
| 1口当たり基準価額(C/D) | 13,633円 |

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

| | |
|-----------|----------------|
| 期首元本額 | 5,562,300,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 45,850,000円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,675,670,000円 |

○損益の状況 (2014年1月23日～2015年1月22日)

| 項目 | 当期 |
|--------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 9,943 |
| 受取利息 | 9,943 |
| (B) 有価証券売買損益 | 653,332,471 |
| 売買益 | 754,664,591 |
| 売買損 | △ 101,332,120 |
| (C) 信託報酬等 | △ 91,996,742 |
| (D) 当期繰越損益金(A+B+C) | 561,345,672 |
| (E) 前期繰越損益金 | 268,158,125 |
| (F) 追加信託差損益金 | 599,271,529 |
| (配当等相当額) | (272,384,551) |
| (売買損益相当額) | (326,886,978) |
| (G) 計(D+E+F) | 1,428,775,326 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 1,428,775,326 |
| 追加信託差損益金 | 599,271,529 |
| (配当等相当額) | (272,409,016) |
| (売買損益相当額) | (326,862,513) |
| 分配準備積立金 | 1,523,926,720 |
| 繰越損益金 | △ 694,422,923 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(59,945,809円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(272,409,016円)および分配準備積立金(1,463,980,911円)より分配対象収益は1,796,335,736円(1口当たり4,567円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

投資信託法の改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日: 2014年12月1日)

第10期 運用報告書

(決算日 2015年1月22日)

中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

「中小型成長株ファンドーネクストジャパン（愛称：jnext）」が投資対象とするマザーファンド「中小型成長株・マザーファンド」の第10期（2014年1月23日から2015年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|-------------|---|
| 運 用 方 針 | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 |
| 組 入 制 限 | 株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-----------------|---------|-------|------|-----------|-----------|
| | | 期 騰 | 中 率 | | |
| | 円 | | % | % | 百万円 |
| 6期(2011年1月24日) | 7,033 | | 4.9 | 97.4 | 8,362 |
| 7期(2012年1月23日) | 6,545 | △ | 6.9 | 96.3 | 6,555 |
| 8期(2013年1月22日) | 8,110 | | 23.9 | 96.4 | 5,926 |
| 9期(2014年1月22日) | 13,978 | | 72.4 | 96.2 | 6,986 |
| 10期(2015年1月22日) | 15,875 | | 13.6 | 96.9 | 5,550 |

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | 騰 落 率 | | 株 組 入 比 率 |
|---------------------|-------------|-------|--------|-----------|
| | | 騰 | 落 率 | |
| (期 首) 2014年1月22日 | 円 13,978 | | % - | % 96.2 |
| 1月末 | 13,382 | △ | 4.3 | 96.5 |
| 2月末 | 12,939 | △ | 7.4 | 97.0 |
| 3月末 | 13,338 | △ | 4.6 | 96.7 |
| 4月末 | 12,631 | △ | 9.6 | 96.7 |
| 5月末 | 13,196 | △ | 5.6 | 96.7 |
| 6月末 | 13,823 | △ | 1.1 | 96.5 |
| 7月末 | 14,180 | | 1.4 | 96.6 |
| 8月末 | 14,610 | | 4.5 | 96.5 |
| 9月末 | 15,154 | | 8.4 | 97.0 |
| 10月末 | 14,969 | | 7.1 | 96.9 |
| 11月末 | 15,693 | | 12.3 | 96.7 |
| 12月末 | 15,823 | | 13.2 | 96.6 |
| (期 末) 2015年1月22日 | 15,875 | | 13.6 | 96.9 |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

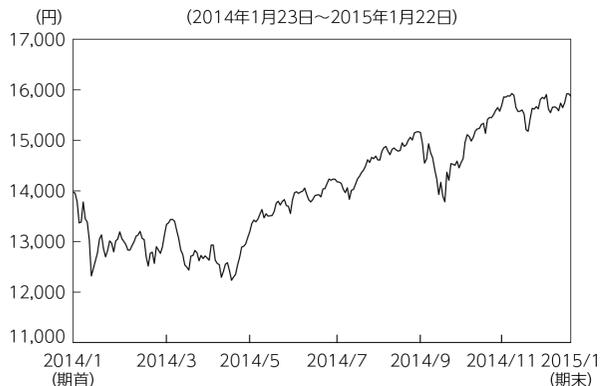
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針(2014年1月23日から2015年1月22日まで)

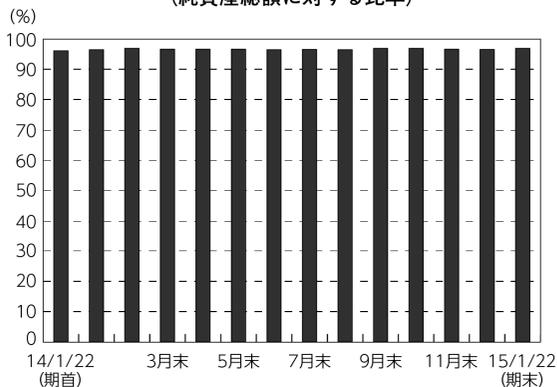
○運用経過

当ファンドは、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

【基準価額の推移】



【株式組入れ比率の推移】
(純資産総額に対する比率)



【組入上位10銘柄】

(2015年1月22日現在)

| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率% |
|-------|----------------|--------|----|-------|-----|
| 1 | 朝日インテック | 精密機器 | 円 | 日本 | 3.9 |
| 2 | クスリのアオキ | 小売業 | 円 | 日本 | 3.8 |
| 3 | アークランドサービス | 小売業 | 円 | 日本 | 3.8 |
| 4 | あみやき亭 | 小売業 | 円 | 日本 | 3.4 |
| 5 | ホシザキ電機 | 機械 | 円 | 日本 | 3.4 |
| 6 | 寺崎電気産業 | 電気機器 | 円 | 日本 | 3.3 |
| 7 | インターネットイニシアティブ | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 8 | カカクコム | サービス業 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 9 | レーザーテック | 電気機器 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 10 | ペガサスミシン製造 | 機械 | 円 | 日本 | 2.8 |
| 組入銘柄数 | | 47銘柄 | | | |

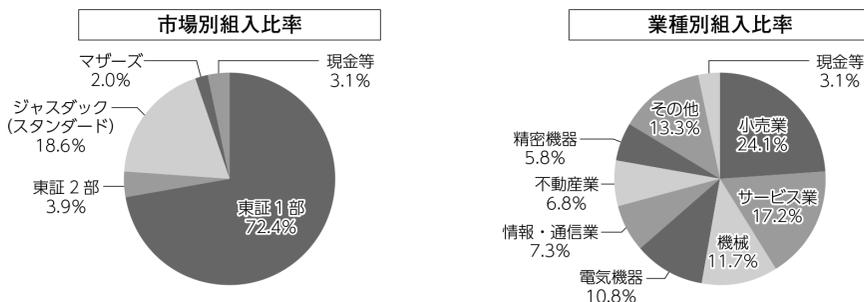
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当期の運用成績は+13.6%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指標であるTOPIX（東証株価指数）の同期間の収益率（期首比。以下同じ）は+6.9%となりました。また新興市場の代表的な指数である日経ジャスダック平均の収益率は+6.9%、東証マザーズ指数の収益率は▲15.7%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、クスリのアオキ、トレジャー・ファクトリー、メック等が運用成績にプラスに寄与し、アスクル、カカコム、ラウンドワン等が運用成績にマイナスに寄与しました。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

今後の日本経済については、比較的堅調な推移が期待されます。まず、昨今の原油価格下落により、エネルギー価格や運送費の上昇に歯止めがかかることに加えて、石油由来の原料価格も下がることが想定されます。次に、消費税率引き上げが延期されたことで、賃金の上昇による消費拡大も期待できます。さらに、一部では円安を背景にした製造業の国内回帰も出始めています。もちろん、中国や欧州の経済状況など不安定要素も残りますが、総じて底堅い状況が続くと考えられます。

そうした環境下で経済をさらに力強くし、それを株式市場で正しく評価されるためには、上場企業各社のさらなる意識改革が必要です。こうした動きを促進すべく、金融庁は昨年2月に制定した「日本版スチュワードシップ・コード（責任ある機関投資家の諸原則）」に加え、今年6月には「コーポレートガバナンス・コード（企業統治の原則）」を制定する予定です。これらを通じて企業に投資家との積極的な対話を促し、企業価値の向上と持続的な成長に向けて具体的に行動するよう求めています。

足元では、既にそうした動きが出始めています。例えば、ある企業の経営者が、初めて異業種の経営者を社外取締役を選任したと発表しました。どちらも定期的にお会いする経営者なので、その経緯をお聞きすると、「経営者同士の付き合いを通してその経営手腕を評価した結果」ということでした。社外取締役に就任した経営者も「選任されて良くなったと言われる結果を残す」と積極的に取締役会の議論に参加していることから、その経営手腕を活かした成長加速が期待されます。社外取締役の導入には賛否両論がありますが、このように選任する経営者が前向きに活用し、また選任される取締役も真剣かつ積極的に関与すれば、良い成果が期待できましょう。このほかにも、日々の個別直接面談調査の中で、株主を意識した発言やより中長期の成長に向けた施策に関する発言が増えてきたように感じます。

このように、経済の活性化を促すのは、自らの強みに磨きをかけて新たな市場を切り拓く革新的高成長企業です。今後も引き続き意欲的な活動を行ないながら、より魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月23日～2015年 1月22日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 24 (24) | % 0.168 (0.168) | (a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計 | 24 | 0.168 | |
| 期中の平均基準価額は、14,144円です。 | | | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 1月23日～2015年 1月22日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------------------|------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 2,199 (1,426) | 2,490,010 () | 3,821 | 4,418,138 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年 1月23日～2015年 1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 6,908,149千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,737,797千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.20 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2014年1月23日～2015年1月22日)

株式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|------------------|------|---------|-------|----------------|------|---------|-------|
| 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| シップヘルスクアホールディングス | 45 | 149,350 | 3,318 | ビジョン | 49.5 | 234,269 | 4,732 |
| 日本セラミック | 74 | 123,525 | 1,669 | テイクアンドギヴ・ニーズ | 111 | 230,475 | 2,076 |
| デジタルガレージ | 66 | 121,477 | 1,840 | ドンキホーテホールディングス | 39.7 | 215,668 | 5,432 |
| 日特エンジニアリング | 116 | 117,739 | 1,014 | ミマキエンジニアリング | 170 | 198,105 | 1,165 |
| タムラ製作所 | 296 | 117,493 | 396 | クスリのアオキ | 35 | 178,556 | 5,101 |
| EMシステムズ | 48 | 102,545 | 2,136 | ダイセキ | 89 | 166,285 | 1,868 |
| ブロンコピラー | 31 | 94,879 | 3,060 | TOWA | 240 | 165,071 | 687 |
| ダイセキ環境ソリューション | 53.7 | 91,348 | 1,701 | メック | 155 | 158,288 | 1,021 |
| Monotaro | 40.5 | 90,138 | 2,225 | WDBホールディングス | 97.6 | 152,394 | 1,561 |
| セブテーニ・ホールディングス | 69.6 | 80,922 | 1,162 | キトー | 122 | 148,813 | 1,219 |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月23日～2015年1月22日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | うち利害関係人 との取引状況B | 売付額等 C | | | |
|-----|-----------|---|-----|--------------------|-----------|---|-----|-----|
| | 百万円 | % | B/A | | 百万円 | % | D/C | |
| 株式 | 2,490 | | 89 | 3.6 | 4,418 | | 125 | 2.8 |

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 10,035千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 299千円 |
| (B) / (A) | 3.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月22日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (1.6%) | | | |
| ダイセキ環境ソリューション | — | 53.7 | 86,027 |
| パルプ・紙 (-%) | | | |
| ニッポン高度紙工業 | 80 | — | — |
| 化学 (2.7%) | | | |
| メック | 310 | 166 | 143,922 |
| ガラス・土石製品 (2.6%) | | | |
| MARUWA | 44 | 46 | 141,680 |
| 機械 (12.0%) | | | |
| 日特エンジニアリング | — | 116 | 145,232 |
| ベガサスマシン製造 | 240 | 266 | 154,812 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 49 | — | — |
| サトーホールディングス | 51 | 32 | 83,968 |
| TOWA | 200 | — | — |
| キトー | 50 | — | — |
| ホシザキ電機 | 32.4 | 32.4 | 189,864 |
| ユーション精機 | 44 | 34 | 73,848 |
| 電気機器 (11.1%) | | | |
| 寺崎電気産業 | 72 | 122 | 181,658 |
| ミマキエンジニアリング | 170 | — | — |
| タムラ製作所 | — | 296 | 115,736 |
| メガチップス | 85.3 | — | — |
| レーザーテック | 188.6 | 141.1 | 176,516 |
| 日本セラミック | — | 74 | 123,062 |
| 精密機器 (6.0%) | | | |
| マニー | — | 9.2 | 62,100 |
| シード | 31 | — | — |
| 朝日インテック | 60 | 33 | 214,500 |
| IMV | — | 83 | 45,899 |
| その他製品 (-%) | | | |
| パラマウントベッドホールディングス | 26.4 | — | — |
| SHOEI | 60 | — | — |
| ビジョン | 49.5 | — | — |
| 情報・通信業 (7.6%) | | | |
| 夢の街創造委員会 | — | 120 | 72,600 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| プロシップ | 34 | 45 | 128,250 |
| インターネットイニシアティブ | 69 | 73 | 179,945 |
| ビーイング | — | 36.5 | 25,805 |
| ネットワンシステムズ | 155 | — | — |
| スカパー J S A Tホールディングス | 220 | — | — |
| 卸売業 (5.8%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | — | 45 | 122,175 |
| コンドーテック | 146.7 | 146.7 | 120,147 |
| 日本エム・ディ・エム | — | 120 | 69,120 |
| 小売業 (24.8%) | | | |
| アスクル | 75 | 62.5 | 118,687 |
| フジオフワードシステム | 0.21 | 34.9 | 101,140 |
| あみやき亭 | 65 | 49 | 190,855 |
| 大黒天物産 | 10.4 | 32.5 | 122,850 |
| MonotaRO | — | 40.5 | 109,269 |
| アークランドサービス | 57 | 56 | 210,560 |
| ブロンコビリー | — | 31 | 107,260 |
| トレジャー・ファクトリー | 36.4 | 43 | 127,065 |
| 物語コーポレーション | 34.5 | 9.4 | 36,707 |
| クスリのアオキ | 32 | 28 | 212,520 |
| ドンキホーテホールディングス | 39.7 | — | — |
| サックスパー ホールディングス | 65 | — | — |
| その他金融業 (1.0%) | | | |
| アクリーティブ | 7.214 | — | — |
| イー・ギャランティ | — | 32 | 53,120 |
| 不動産業 (7.0%) | | | |
| スター・マイカ | 83 | — | — |
| サムティ | 0.5 | 65 | 59,605 |
| プレサンスコーポレーション | 10 | 10 | 37,250 |
| 飯田グループホールディングス | — | 41 | 59,286 |
| トーセイ | 130 | 150 | 108,300 |
| 青山財産ネットワークス | 140.2 | 200 | 112,400 |
| サービス業 (17.8%) | | | |
| ジェイエイシーリクルートメント | — | 76 | 50,692 |
| タケエイ | — | 52 | 47,424 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| リンクアンドモチベーション | 3,316 | — | — |
| カカココム | 116 | 109 | 178,433 |
| エムスリー | 0.32 | 64 | 135,872 |
| ぐるなび | — | 44 | 80,740 |
| 一休 | 0.4 | 65 | 95,745 |
| ヒビノ | — | 33 | 89,661 |
| WDBホールディングス | 45 | — | — |
| セブテーニ・ホールディングス | 47.4 | 117 | 132,561 |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | 111 | — | — |
| ラウンドワン | 120 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------|---------|-------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| サイバーエージェント | 5 | — | — |
| テー・オー・ダブリュー | 53.7 | 165 | 145,695 |
| エン・ジャパン | 50 | — | — |
| ダイセキ | 89 | — | — |
| 合 計 | 3,895 | 3,700 | 5,380,565 |
| | 株数・金額 | | |
| | 銘柄数<比率> | 52 | 47 <96.9%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年1月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 5,380,565 | % 96.5 |
| コール・ローン等、その他 | 194,213 | 3.5 |
| 投資信託財産総額 | 5,574,778 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月22日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| (A) 資産 | 5,574,778,534 円 |
| コール・ローン等 | 141,837,398 |
| 株式(評価額) | 5,380,565,000 |
| 未収入金 | 36,846,098 |
| 未収配当金 | 15,530,000 |
| 未収利息 | 38 |
| (B) 負債 | 24,025,377 |
| 未払金 | 24,025,377 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,550,753,157 |
| 元本 | 3,496,577,730 |
| 次期繰越損益金 | 2,054,175,427 |
| (D) 受益権総口数 | 3,496,577,730口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 15,875円 |

<注記事項>

(貸借対照表関係)

| | |
|---------------------------------|----------------|
| 期首元本額 | 4,998,485,391円 |
| 期中追加設定元本額 | 43,471,793円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,545,379,454円 |
| 期末における元本の内訳 | |
| 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンー | 3,365,368,893円 |
| 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン(適格機関投資家専用)ー | 131,208,837円 |

○損益の状況 (2014年1月23日～2015年1月22日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 85,693,586 円 |
| 受取配当金 | 85,647,480 |
| 受取利息 | 29,188 |
| その他収益金 | 16,918 |
| (B) 有価証券売買損益 | 586,560,336 |
| 売買益 | 1,272,468,864 |
| 売買損 | △ 685,908,528 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 672,253,922 |
| (D) 前期繰越損益金 | 1,988,184,367 |
| (E) 追加信託差損益金 | 20,528,207 |
| (F) 解約差損益金 | △ 626,791,069 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 2,054,175,427 |
| 次期繰越損益金(G) | 2,054,175,427 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。